

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第20期 第1四半期（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 5月31日	自 平成30年 3月1日 至 平成30年 5月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成30年 2月28日
売上高 (千円)	3,582,260	3,534,357	13,972,539
経常利益又は経常損失 () (千円)	97,581	55,487	9,931
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	68,416	24,497	458,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,513	19,129	386,273
純資産額 (千円)	1,525,893	1,111,124	1,087,235
総資産額 (千円)	5,744,182	5,208,047	5,141,845
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.71	9.21	172.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	9.20	-
自己資本比率 (%)	26.1	20.5	20.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有してないため記載しておりません。また、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等が続き、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、海外の政治情勢の不安定さに起因する海外経済の不確実性が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の個人消費については持ち直しの動きがあるものの、外食に対する低価格指向は以前として根強い状態です。

外食産業においては、食材価格の高騰、人材確保の競争激化に加え、消費者の節約志向やライフスタイルの変化などの影響から、業界内の環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、既存店の販売強化と店舗管理体制の見直しに加えて、カジュアルレストラングループにおける新業態の開発を推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、XEXグループの一部店舗におけるブライダル売上の減少に加えて、全社的な人件費および人材関連コスト等の高騰の影響から、売上高は3,534百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益は26百万円（同68.9%減少）、経常利益55百万円（同43.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円（同64.2%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、インバウンド需要の増加や継続的な販売強化の推進により既存店の売上は堅調に推移しましたが、一部店舗においてレストランウエディングの件数および売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,111百万円（前年同期比2.3%減少）、営業利益は50百万円（同39.3%減少）となりました。なお、店舗数は直営店9店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、当第1四半期連結累計期間に国内において新たな出店はなく、既存店についてはサービスと料理の品質向上に注力し、売上高は概ね前年同期並みに推移いたしました。また、新業態「STEAK THE FIRST」の展開を推進し、平成30年3月に「G7 CRAFT BEER HIGHBALL」を「STEAK THE FIRST 四谷」に、「SALVATORE CUOMO & BAR 日本橋」を「STEAK THE FIRST 日本橋」に業態を変更いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,420百万円（前年同期比0.9%減少）、営業利益は244百万円（同13.5%減少）となりました。なお、店舗数は直営店45店舗、FC店48店舗となりました。

その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は2百万円（前年同期比46.6%増加）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は2,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加15百万円、売掛金の増加45百万円、原材料及び貯蔵品の増加4百万円、繰延税金資産の減少16百万円等によるものです。固定資産合計は2,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主として、建物及び構築物の減少19百万円、建設仮勘定の増加11百万円、のれんの減少10百万円、長期繰延税金資産の減少4百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。

負債の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は2,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の増加65百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少18百万円、未払金の増加54百万円、未払法人税等の減少24百万円、株主優待引当金の減少22百万円等によるものです。固定負債合計は1,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少55百万円、長期前受収益の減少20百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。

純資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上24百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は20.5%（前連結会計年度末は20.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,660,900	2,660,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,660,900	2,660,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	2,660,900	-	830,375	-	858,295

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成30年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,660,100	26,601	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,660,900		
総株主の議決権		26,601	

【自己株式等】

(平成30年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイズテーブル コーポレーション	東京都港区六本木4-4-8	100	-	100	0.004
計		100	-	100	0.004

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,137	1,527,476
売掛金	589,863	635,404
原材料及び貯蔵品	188,418	193,083
繰延税金資産	111,240	95,220
その他	173,679	224,629
貸倒引当金	532	537
流動資産合計	2,574,806	2,675,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,456,415	1,437,301
工具、器具及び備品(純額)	159,173	155,779
リース資産(純額)	52,379	48,118
建設仮勘定	4,559	15,845
その他(純額)	23,627	23,178
有形固定資産合計	1,696,156	1,680,222
無形固定資産		
のれん	96,361	85,654
その他	35,174	33,472
無形固定資産合計	131,536	119,126
投資その他の資産		
投資有価証券	426	406
長期貸付金	10,186	9,126
敷金及び保証金	639,508	640,758
繰延税金資産	90,790	86,318
その他	15,780	14,157
貸倒引当金	17,346	17,346
投資その他の資産合計	739,346	733,420
固定資産合計	2,567,039	2,532,770
資産合計	5,141,845	5,208,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,409	656,639
1年内返済予定の長期借入金	616,986	598,481
未払金	592,683	647,520
未払法人税等	34,043	9,297
ポイント引当金	19,512	22,110
株主優待引当金	62,079	39,899
資産除去債務	28,680	28,680
その他	263,693	326,887
流動負債合計	2,209,086	2,329,515
固定負債		
長期借入金	1,159,520	1,103,551
資産除去債務	475,028	476,511
長期前受収益	64,710	44,550
その他	146,264	142,793
固定負債合計	1,845,523	1,767,406
負債合計	4,054,609	4,096,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	900,653
利益剰余金	618,986	594,488
自己株式	362	362
株主資本合計	1,109,709	1,136,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	87
為替換算調整勘定	64,504	66,494
その他の包括利益累計額合計	64,403	66,407
新株予約権	32,766	32,025
非支配株主持分	9,163	9,328
純資産合計	1,087,235	1,111,124
負債純資産合計	5,141,845	5,208,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,582,260	3,534,357
売上原価	2,885,298	2,880,736
売上総利益	696,962	653,621
販売費及び一般管理費	611,163	626,918
営業利益	85,799	26,702
営業外収益		
受取利息	46	51
協賛金収入	18,750	25,086
その他	3,782	9,549
営業外収益合計	22,578	34,687
営業外費用		
支払利息	5,427	4,827
為替差損	3,604	-
その他	1,764	1,076
営業外費用合計	10,796	5,903
経常利益	97,581	55,487
特別利益		
新株予約権戻入益	2,668	-
特別利益合計	2,668	-
税金等調整前四半期純利益	100,250	55,487
法人税、住民税及び事業税	35,497	13,806
法人税等調整額	3,580	20,498
法人税等合計	31,916	34,304
四半期純利益	68,333	21,182
非支配株主に帰属する四半期純損失()	83	3,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,416	24,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	68,333	21,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	14
為替換算調整勘定	3,213	2,038
その他の包括利益合計	3,179	2,052
四半期包括利益	71,513	19,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,691	22,494
非支配株主に係る四半期包括利益	178	3,364

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	73,564千円	61,550千円
のれんの償却額	10,706千円	10,706千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,137,249	2,443,036	3,580,285	1,974	3,582,260	-	3,582,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	79,996	79,996	79,996	-
計	1,137,249	2,443,036	3,580,285	81,971	3,662,257	79,996	3,582,260
セグメント利益 又は損失()	82,551	282,938	365,489	2,354	363,135	277,336	85,799

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 277,336千円には、セグメント間取引消去額416千円、各セグメントに配分していない全社費用 277,752千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,111,199	2,420,263	3,531,463	2,894	3,534,357	-	3,534,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	1,565	1,592	113,238	114,831	114,831	-
計	1,111,226	2,421,829	3,533,055	116,133	3,649,189	114,831	3,534,357
セグメント利益 又は損失()	50,145	244,723	294,868	5,076	289,792	263,089	26,702

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 263,089千円には、セグメント間取引消去額1,016千円、各セグメントに配分していない全社費用 264,106千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円71銭	9円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	68,416	24,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	68,416	24,497
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,755	2,660,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。